

平川市の給与・定員管理等について

平川市総務部総務課

平川市職員の給与と職員数等の状況についてお知らせします。

公表は国の通知に基づくもので、各数値は平成22年4月1日現在のものです。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成20年度 の人件費率
21年度	34,291人	16,075,413千円	256,444千円	3,388,357千円	21.1%	21.3%

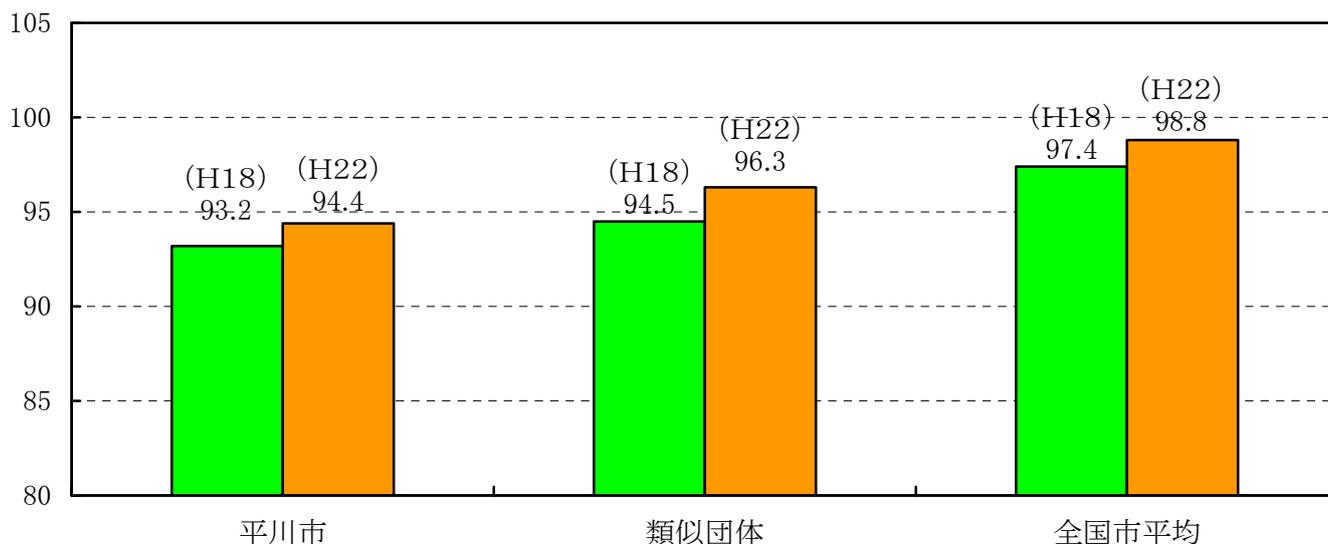
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体（一般市I-0） 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
21年度	人 363	千円 1,424,224	千円 148,858	千円 530,727	千円 2,103,809	千円 5,796	千円 5,855

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
平川市	45.2歳	338,415円	358,346円	360,133円
青森県	44.0歳	348,000円	421,011円	381,718円
国	41.9歳	325,579円	—円	395,666円
類似団体	43.3歳	327,906円	374,248円	352,886円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
平川市	51.1歳	29人	315,233円	332,691円	334,664円	—	—	—	—
うち運転員	52.8歳	9人	320,290円	337,890円	342,397円	自家用乗用 自動車運転員	51.9歳	212,300円	1.59
うち用務員	50.4歳	16人	311,092円	331,586円	331,969円	用務員	53.8歳	213,600円	1.55
青森県	46.8歳	477人	313,800円	350,188円	337,875円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	48.8歳	29人	299,737円	320,499円	310,712円	—	—	—	—

	参考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
平川市	—	—	—
うち運転員	5,565,780円	2,871,800円	1.94
うち用務員	5,367,632円	3,008,200円	1.78

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成19年～21年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

（注）1 「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額の合計したものである。このうち、平均給与月額はこれらすべての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、平均給与月額（国ベース）とは国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

（2）職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区分		平川市	青森県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職 (技能職・労務職平均)	高校卒	135,150円	137,200円	—円
	中学卒	125,400円	123,500円	—円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

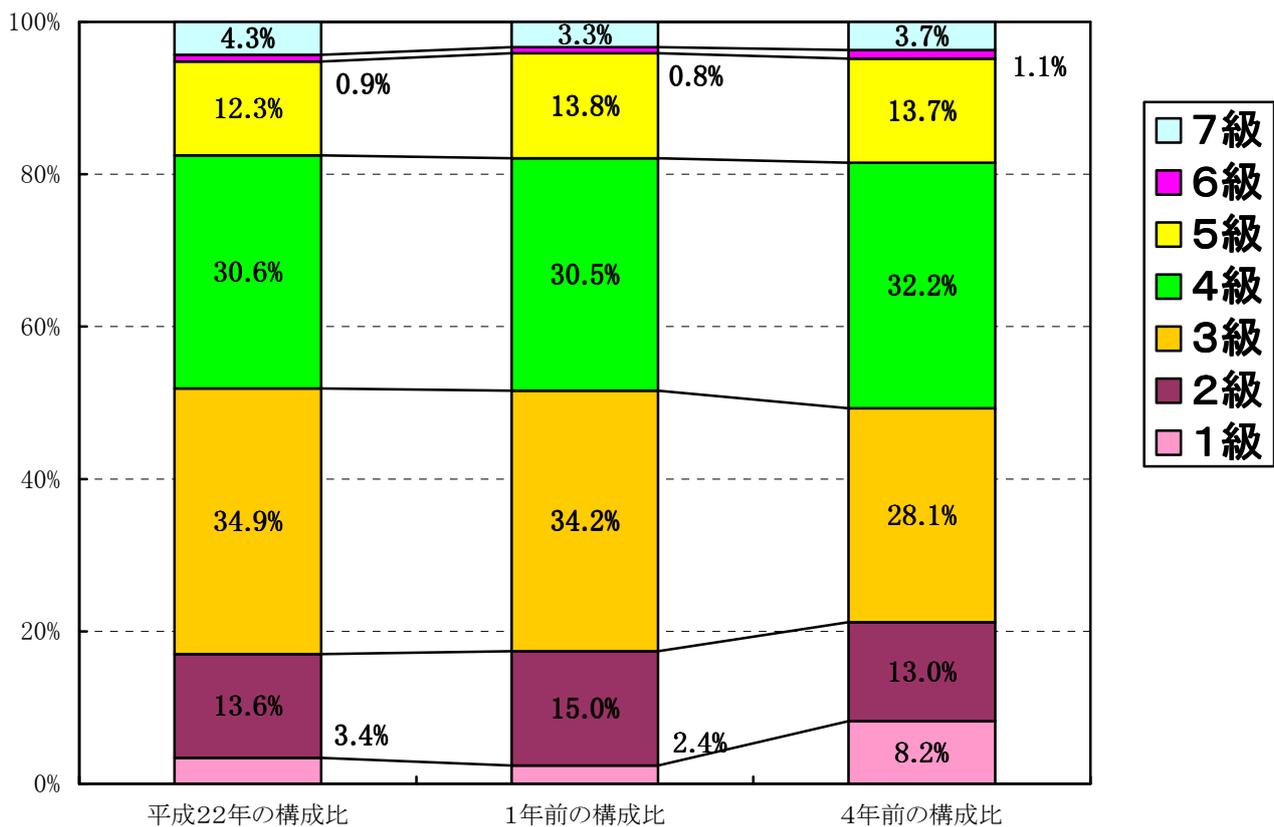
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	266,650円	307,725円	332,200円
	高校卒	242,267円	282,714円	310,750円
技能労務職	高校卒	227,000円	231,800円	267,050円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	10人	4.3%
6級	総括課長	2人	0.9%
5級	課長・参事	29人	12.3%
4級	課長補佐・主幹・主任主査	72人	30.6%
3級	係長・主査	82人	34.9%
2級	主事・技師	32人	13.6%
1級	主事・技師	8人	3.4%

- (注) 1 平川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- ・ 現在人事評価制度構築中のため、昇給への反映についてもその中で検討している。
- ・ 昇給については、勤務成績の状況により「良好」より劣るものについてのみ反映している。「良好」より優るものについては、人事評価制度構築にあたり適切に評価できるようになれば実施する予定である。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平 川 市	青 森 県	国
1人当たり平均支給額 (平成21年度) 1,462千円	1人当たり平均支給額 (平成21年度) 1,649千円	—
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.70月分 勤勉手当 1.40月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.70月分 勤勉手当 1.40月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

<p>・現在人事評価制度構築中のため、勤勉手当への反映についてもその中で検討している。</p>

(2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

平 川 市	国
計算式 基本額 + 調整額 基本額 退職日の基本給月額 \times 退職理由別・勤続年数別支給率 (支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続30年 41.50月分 50.70月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 (退職時特昇 なし) 調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0~41,700)円 \times 60ヶ月 1人当たり平均支給額 自己都合 / 勸奨・定年 12,295千円 / 23,022千円	計算式 基本額 + 調整額 基本額 退職日の基本給月額 \times 退職理由別・勤続年数別支給率 (支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続30年 41.50月分 50.70月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 (退職時特昇 なし) 調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0~79,200)円 \times 60ヶ月

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成22年4月1日現在） ※導入無し

支給実績（平成21年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成21年度決算）		10,624千円	
うち診療所関係職員分		8,455千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		180,060円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成21年度）		13.8%	
手当の種類（手当数）		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
死体処理手当	一般行政職	行旅死亡人の処理業務	1体につき1,000円
犬猫死体処理手当	一般行政職	犬猫の死体処理業務	1体につき300円
夜間勤務手当	消防署勤務職員	夜間業務	1回につき350円
救急業務手当	消防署勤務職員	救急業務	1回につき150円
救命処置手当	消防署勤務職員	救命処置業務	1回につき250円
医師基本手当	診療所医師	医療業務	給料月額 $\frac{55}{100}$
研究手当	診療所医師	診療所での医療業務	常勤医師60万円以内 その他の医師30万円以内
往診手当	診療所医師・看護師	往診業務	医師1回につき100~600円 看護師1回につき50~150円
危険手当	診療所医師	月20日以上	医師 5,000円
特別手当	葛川診療所勤務医師	葛川診療所での医療業務	給料月額 $\frac{80}{100}$
特殊業務手当			
特殊診療手当	平川診療所常勤医師	特殊診療行為を実施した場合	固定点数 $\times 30 / 100$ 以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成21年度決算）	7,368千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	17千円
支給実績（平成20年度決算）	7,132千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	16千円

(6) その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ○配偶者：13,000円 ○配偶者以外 ・1人目 配偶者が有る：6,500円 配偶者が無い：11,000円 ・2人目以降：6,500円 ※15歳に達する日以後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 ：5,000円加算	同		61,488千円	226,891円
通勤手当	通勤のため交通機関（バス等）を利用又は交通用具（自動車等）を利用する場合で、通勤距離が2km以上の場合に支給 ○交通機関利用者：月額55,000円限度 ○四輪自動車等：2,000円~24,500円	同		17,728千円	54,546円
住居手当	住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 ○借家・借間：月額27,000円限度	同		9,118千円	186,063円
管理職手当	部長級及び課長級の職員に支給 部長級：給料月額 $\times 5 / 100$ 課長級：給料月額 $\times 3 / 100$	異	国：棒給の特別調整額として支給	10,100千円	219,565円

寒冷地手当	毎年11月～3月までの各月の初日において、市内その他寒冷の地域に在勤する職員に支給 ・世帯主／扶養親族あり : 月額17,800円 ／扶養親族なし : 月額10,200円 ・その他／ : 月額7,360円	同		29,503千円	72,134円
宿日直手当	日直勤務を命ぜられた職員に支給 ○日直1回につき4,200円を支給	同		1,937千円	－円
管理職特別勤務手当	職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給 ○管理職手当の支給率に応じ、1,000円～8,000円を支給	同		0千円	0円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、通勤することが通勤距離等を考慮して規則で定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員に支給 ○月額23,000円 ○配偶者の住居との間の交通距離区分に応じ、6,000円～45,000円を加算支給	同		0千円	0円

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長 副 市 長	758,000円 608,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
			1,010,000円／455,000円 800,000円／347,500円	
報 酬	議 長	328,000円	495,000円／274,000円	
	副 議 長	293,000円	440,000円／234,000円	
	議 員	281,000円	400,000円／220,000円	
期 末 手 当	市 長	3.05 月分		
	副 市 長	3.05 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 758千円×在職月数×45.5/100	(1期の手当額) 16,554,720円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	608千円×在職月数×26.5/100	7,733,760円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

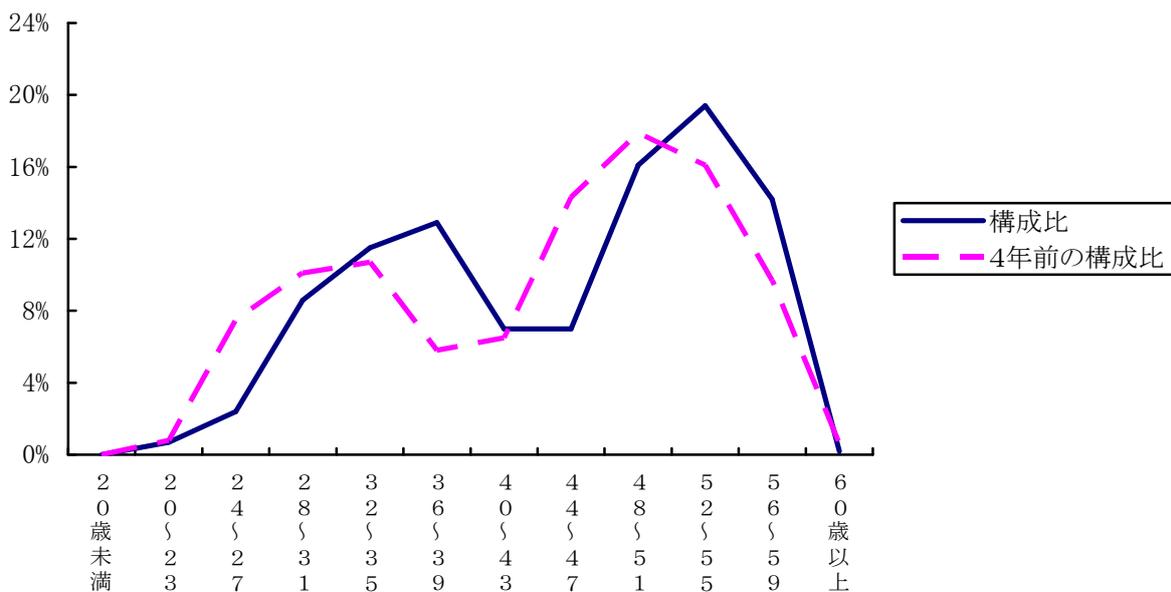
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	6	△1	事務の統廃合縮小に伴う減少
		総務	88	93	△5	事務の統廃合縮小に伴う減少
		税務	29	28	1	業務増に伴う増加
		労働	2	2	0	
		農林水産	25	25	0	
		商工	7	7	0	
		土木	23	23	0	
		民生	35	37	△2	事務の統廃合縮小に伴う減少
		衛生	20	20	0	
		計	234	241	△7	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.24人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.08人)
	教育部門	63	71	△8	事務の統廃合縮小に伴う減少	
	消防部門	66	66	0		
	小計	363	378	△15	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.86人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 97.50人)	
公営企業等 会計部門	病院	18	17	1	事務の統廃合縮小に伴う減少	
	水道	4	4	0	事務の統廃合縮小に伴う減少	
	下水道	8	8	0	業務増に伴う増加	
	その他	24	23	1	事務の統廃合縮小に伴う減少	
	小計	54	52	2		
合計		417 [507]	430 [507]	△13	<参考> 人口1万人当たり職員数 121.61人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	10人	36人	48人	54人	29人	29人	67人	81人	59人	1人	417人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減数
513人	452人	61人	△11.9%

(参考) 平川市における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	55人減 (△10.7%)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H18～H22 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	260	260	247	242	241	234	—	233
	増減		0	△13	△5	△1	△7	△26(96.3%)	△27
教育	職員数	85	74	72	71	71	63	—	63
	増減		△11	△2	△1	0	△8	△22(100%)	△22
消防	職員数	66	66	66	66	66	66	—	64
	増減		0	0	0	0	0	0(0%)	△2
公営企業 等会計	職員数	102	96	92	57	52	54	—	92
	増減		△6	△4	△35	△5	2	△48(480.0%)	△10
計	職員数	513	496	477	436	430	417	—	452
	増減		△17	△19	△41	△6	△13	△96(157.4%)	△61

(注) 1 計画期間は、平成18年～平成22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年度比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用 に占める職員給与費比率
21年度	494,432千円	57,169千円	33,864千円	6.9%	6.7%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
21年度	人 5	千円 19,455	千円 1,369	千円 7,164	千円 27,988	千円 5,598	千円 6,567

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 川 市	44.6 歳	339,192 円	467,311 円
水道事業（公営企業会計）市町村平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平川市水道事業		水道事業（公営企業会計市町村平均）	
1人当たり平均支給額（平成21年度） 1,433千円		1人当たり平均支給額（平成21年度） 1,609千円	
(平成21年度支給割合)		(平成21年度支給割合)	
期末手当 2.70月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.40月分 (0.70)月分	期末手当 —月分 —月分	勤勉手当 —月分 —月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) —	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

平川市水道事業	水道事業（公営企業会計市町村平均）
計算式 基本額 + 調整額	計算式 —
基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率	基本額 —
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50月分 30.55月分	勤続20年 — 月分 — 月分
勤続25年 33.50月分 41.34月分	勤続25年 — 月分 — 月分
勤続30年 41.50月分 50.70月分	勤続30年 — 月分 — 月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 — 月分 — 月分
その他の加算措置 (退職時特昇 なし)	その他の加算措置 —
調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 41,700)円 × 60ヶ月	調整額 —
1人当たり平均支給額 自己都合 / 勸奨・定年 — 千円 / — 千円	1人当たり平均支給額 15,624千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成22年4月1日現在） ※導入無し

支給実績（平成21年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	0円
支給対象地域	支給率
—	— %

エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成21年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成21年度）	0%		
手当の種類（手当数）	0種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成21年度決算）	60千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	12千円
支給実績（平成20年度決算）	79千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	13千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当 たり平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	上記一般行政職（(6) その他の手当）と全て同様			600 千円	150,000 円
通勤手当				49 千円	49,200 円
住居手当				267 千円	133,500 円
管理職手当				0 千円	0 円
寒冷地手当				393 千円	78,560 円
宿日直手当				0 千円	0 円
管理職特別 勤務手当				0 千円	0 円
単身赴任手当				0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

→7（3）を参照

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用 に占める職員給与 費比率
21年度	880,586千円	52,648千円	52,642千円	6.0%	5.4%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
21年度	人 7	千円 30,074	千円 2,099	千円 11,314	千円 43,487	千円 6,212	千円 6,520

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 川 市	44.7歳	360,879円	505,528円
下水道事業（公営企業会計）市町村平均	44.6歳	363,354円	544,269円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平川市下水道事業	下水道事業（公営企業会計市町村平均）
1人当たり平均支給額（平成21年度） 1,754千円	1人当たり平均支給額（平成21年度） 1,572千円
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.70月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.40月分 (0.70)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 ー月分 ー月分 勤勉手当 ー月分 ー月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) ー

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

平川市下水道事業	下水道事業（公営企業会計市町村平均）
計算式 基本額 + 調整額 基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率 （支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続30年 41.50月分 50.70月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 （退職時特昇 なし） 調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 （0～41,700）円 × 60ヶ月 1人当たり平均支給額 自己都合 / 勸奨・定年 ー 千円 / ー 千円	計算式 ー 基本額 ー （支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 ー 月分 ー 月分 勤続25年 ー 月分 ー 月分 勤続30年 ー 月分 ー 月分 最高限度額 ー 月分 ー 月分 その他の加算措置 ー 調整額 ー 1人当たり平均支給額 13,477千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成22年4月1日現在） ※導入無し

支給実績（平成21年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象地域	支給率
ー	ー %	ー	ー %

エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成21年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成21年度）		0%	
手当の種類（手当数）		0種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
ー	ー	ー	ー

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成21年度決算）	0千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	0千円
支給実績（平成20年度決算）	0千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	0千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	上記一般行政職（(6) その他の手当）と全て同様			652 千円	217,167 円
通勤手当				326 千円	46,629 円
住居手当				234 千円	234,000 円
管理職手当				414 千円	206,811 円
寒冷地手当				473 千円	67,571 円
宿日直手当				0 千円	0 円
管理職特別 勤務手当				0 千円	0 円
単身赴任手当				0 千円	0 円

④定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

→7（3）を参照